



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 大林道路株式会社
 コード番号 1896
 (URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

氏名 山岡 礼三
 氏名 堅田 浩 TEL (03)3618 - 6500
 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	88,146	16.6	1,518	32.1	1,477	33.6
16 年 3 月期	75,581	16.3	1,148	115.7	1,105	113.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	418	18.6	8.95	-	1.8	2.0	1.7
16 年 3 月期	352	-	7.54	-	1.6	1.5	1.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 46,722,593 株 16 年 3 月期 46,750,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	3.00	-	3.00	140	33.5	0.6
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	140	39.8	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	76,285	23,039	30.2	493.31
16 年 3 月期	72,743	22,768	31.3	487.14

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 46,703,564 株 16 年 3 月期 46,738,618 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 115,243 株 16 年 3 月期 80,189 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	31,000	430	380	-	-	-
通 期	86,000	1,100	480	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 28 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	5,232		6,944		1,712
受取手形	5,632		5,182		450
完成工事未収入金	26,694		21,635		5,059
売掛金	3,128		3,079		48
有価証券	-		19		19
未成工事支出金	9,527		9,579		51
販売用不動産	1,312		9		1,303
材料貯蔵品	411		438		26
前払費用	26		26		0
繰延税金資産	1,268		738		529
未収入金	1,270		1,085		185
その他	99		285		186
貸倒引当金	116		159		43
流動資産合計	54,488	71.4	48,865	67.2	5,622
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,989		3,004		15
機械・運搬具	2,402		2,008		393
工具器具・備品	186		229		42
土地	11,135		12,784		1,648
建設仮勘定	46		53		6
有形固定資産計	16,761	22.0	18,080	24.8	1,319
無形固定資産	360	0.5	337	0.5	23
投資その他の資産					
投資有価証券	562		586		23
関係会社株式	663		627		36
長期貸付金	8		158		150
破産債権、更生債権等	380		562		181
長期前払費用	59		64		4
繰延税金資産	2,147		2,674		527
長期営業外未収入金	660		769		108
会員権等	-		918		918
その他	1,398		714		684
貸倒引当金	1,204		1,613		409
投資その他の資産計	4,675	6.1	5,460	7.5	785
固定資産合計	21,797	28.6	23,878	32.8	2,080
資産合計	76,285	100	72,743	100	3,541

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	13,338		11,224		2,113
工事未払金	14,911		14,178		732
買掛金	3,332		3,258		74
短期借入金	9,500		6,800		2,700
未払金	173		286		113
未払費用	1,541		1,644		102
未払法人税等	153		63		89
未成工事受入金	2,752		4,224		1,471
預り金	181		256		74
完成工事補償引当金	67		50		17
設備関係支払手形	144		57		86
その他	333		161		172
流動負債合計	46,432	60.9	42,206	58.0	4,225
固定負債					
長期借入金	1,000		2,800		1,800
再評価に係る繰延税金負債	1,204		775		428
退職給付引当金	4,293		3,932		361
役員退職慰労引当金	314		259		54
その他	3		3		-
固定負債合計	6,814	8.9	7,769	10.7	955
負債合計	53,246	69.8	49,975	68.7	3,270
(資本の部)					
資本金	6,293	8.2	6,293	8.6	-
資本剰余金					
資本準備金	6,095		6,095		-
資本剰余金合計	6,095	8.0	6,095	8.4	-
利益剰余金					
利益準備金	952		952		-
任意積立金					
圧縮記帳積立金	16		17		1
別途積立金	7,504		7,504		-
当期末処分利益	215		563		348
利益剰余金合計	8,688	11.4	9,037	12.4	349
土地再評価差額金	1,761	2.3	1,134	1.6	627
その他有価証券評価差額金	222	0.3	221	0.3	1
自己株式	23	0.0	15	0.0	8
資本合計	23,039	30.2	22,768	31.3	270
負債資本合計	76,285	100	72,743	100	3,541

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高		%		%	
完成工事高	75,043	100	62,807	100	12,235
製品売上高	13,103	100	12,773	100	329
売上高 計	88,146	100	75,581	100	12,564
売上原価					
完成工事原価	69,375	92.5	57,215	91.1	12,159
製品売上原価	12,106	92.4	11,738	91.9	367
売上原価 計	81,481	92.5	68,954	91.2	12,527
売上総利益					
完成工事総利益	5,668	7.5	5,592	8.9	75
製品売上総利益	996	7.6	1,034	8.1	38
売上総利益 計	6,664	7.5	6,627	8.8	37
販売費及び一般管理費	5,146	5.8	5,478	7.3	331
営業利益	1,518	1.7	1,148	1.5	369
営業外収益					
受取利息	2		8		5
受取配当金	16		20		4
有価証券売却益	3		7		4
手数料収入	13		-		13
技術指導料	8		-		8
その他	28		65		36
営業外収益 計	72	0.1	101	0.2	28
営業外費用					
支払利息	89		117		28
その他	24		26		2
営業外費用 計	113	0.1	144	0.2	31
経常利益	1,477	1.7	1,105	1.5	371

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
特別利益		%		%	
固定資産売却益	27		53		26
投資有価証券売却益	-		47		47
貸倒引当金戻入益	38		76		38
その他	9		21		12
特別利益 計	74	0.1	198	0.3	123
特別損失					
前期損益修正損	-		90		90
固定資産廃・売却損	120		139		18
債権譲渡損	-		83		83
事務所他撤去費用	-		59		59
会員権等評価損	-		44		44
固定資産評価損	468		-		468
その他	19		20		0
特別損失 計	608	0.7	437	0.6	170
税引前当期純利益	943	1.1	866	1.2	77
法人税、住民税及び事業税	100		100		-
法人税等調整額	425		414		11
当期純利益	418	0.5	352	0.5	65
前期繰越利益	424		211		213
土地再評価差額金取崩額	627		-		627
当期末処分利益	215		563		348

3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減()
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
当期未処分利益		215		563	348
任意積立金取崩額 圧縮記帳積立金取崩額		1		1	0
合 計		216		565	348
利益処分額 株主配当金		140		140	0
次期繰越利益		76		424	348

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産

営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各事業年度に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性判定に代えている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[表示方法の変更]

(貸借対照表関係)

前期まで区分掲記していた「会員権等」(当期末残高715百万円)は、資産の総額の100分の10以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。

(損益計算書関係)

1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前期における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額は、それぞれ10百万円、9百万円である。

2. 前期まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当期0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。

3. 前期まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当期0百万円)、「事務所他撤去費用」(当期4百万円)及び「会員権等評価損」(当期5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

(事業用土地の保有目的の変更)

事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」勘定より「販売用不動産」勘定に振り替えている。

固定資産評価損計上額	468百万円(特別損失に計上)
「販売用不動産」勘定へ振り替えた土地簿価	1,283百万円

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社との取引	(当期)	(前期)
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	8,061百万円	4,883百万円
支払手形及び工事未払金	583百万円	276百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	16,622百万円	16,707百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	(当期)	(前期)
	3,032百万円	2,883百万円

4. 発行株式等	(当期)	(前期)
(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000,000株	80,000,000株
(2) 発行済株式の総数	普通株式 46,818,807株	46,818,807株

5. 受取手形割引高	(当期)	(前期)
	408百万円	548百万円

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

	(当期)	(前期)
	222百万円	221百万円
土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額	(当期)	(前期)
	1,761百万円	1,134百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引	(当期)	(前期)
受取配当金	14百万円	18百万円
技術指導料	8百万円	-

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当期)	(前期)
従業員給料手当	2,325百万円	2,635百万円
退職給付費用	209百万円	138百万円
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	63百万円
法定福利費	308百万円	374百万円
通信交通費	333百万円	361百万円
地代家賃	285百万円	310百万円
減価償却費	35百万円	46百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	101百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費	(当期)	(前期)
	216百万円	208百万円

当期の完成工事原価に含まれている研究開発費はない。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰 延 税 金 資 産		
賞与引当金	5 2 9 百万円	5 6 7 百万円
退職給付引当金	1 , 5 4 3 百万円	1 , 1 9 8 百万円
役員退職慰労引当金	1 2 7 百万円	1 0 5 百万円
貸倒引当金	1 7 6 百万円	4 7 1 百万円
固定資産評価損	6 1 5 百万円	-
繰越欠損金	5 2 5 百万円	1 , 1 8 3 百万円
その他	<u>1 5 3 百万円</u>	<u>2 0 3 百万円</u>
繰延税金資産小計	3 , 6 7 1 百万円	3 , 7 2 8 百万円
評価性引当額	<u>8 6 百万円</u>	<u>1 4 8 百万円</u>
繰延税金資産合計	3 , 5 8 4 百万円	3 , 5 8 0 百万円
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	1 0 百万円	1 0 百万円
その他有価証券評価差額金	1 5 2 百万円	1 5 1 百万円
その他	<u>6 百万円</u>	<u>4 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1 6 9 百万円</u>	<u>1 6 7 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3 , 4 1 5 百万円</u>	<u>3 , 4 1 2 百万円</u>

(重要な後発事象)

当社は退職給付制度として、退職一時金に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、平成18年3月期に特別利益として88百万円を計上する見込みである。

4. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成17年4月26日付にて既に発表しています。

【参考資料】

受注・売上・繰越高

1. 平成17年3月期の個別受注実績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成17年3月期	82,830百万円	7.2%
平成16年3月期	77,301百万円	6.3%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

2. 平成18年3月期の個別受注予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成18年3月期	88,000百万円	6.2%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

3. 発注者別

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
当期受注高	国内官公庁	16,074	23.1	17,882	27.7	1,807	10.1
	国内民間	53,652	76.9	46,645	72.3	7,006	15.0
	工事部門計	69,726	100	64,528	100	5,198	8.1
	製品部門	13,103		12,773		329	2.6
	合 計	82,830		77,301		5,528	7.2
当期売上高	国内官公庁	21,207	28.3	20,612	32.8	594	2.9
	国内民間	53,835	71.7	42,195	67.2	11,640	27.6
	工事部門計	75,043	100	62,807	100	12,235	19.5
	製品部門	13,103		12,773		329	2.6
	合 計	88,146		75,581		12,564	16.6
次期繰越高	国内官公庁	8,774	32.6	13,907	43.1	5,133	36.9
	国内民間	18,163	67.4	18,346	56.9	183	1.0
	工事部門計	26,937	100	32,253	100	5,316	16.5
	製品部門	-		-		-	-
	合 計	26,937		32,253		5,316	16.5

4. 工種別

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期			前 期			比 較 増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	増減比
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	44,932	64.4		40,396	62.6		4,535	11.2
	セメントコンクリート舗装	2,155	3.1		2,155	3.3		0	0.0
	土木工事	22,429	32.2		21,974	34.1		455	2.1
	建築工事	209	0.3		1	0.0		207	-
	工事部門計	69,726	100	84.2	64,528	100	83.5	5,198	8.1
	製品部門	13,103		15.8	12,773		16.5	329	2.6
	合 計	82,830		100	77,301		100	5,528	7.2
当期売上高	アスファルト舗装	47,453	63.2		40,238	64.1		7,214	17.9
	セメントコンクリート舗装	4,327	5.8		3,295	5.2		1,032	31.3
	土木工事	23,100	30.8		19,200	30.6		3,899	20.3
	建築工事	162	0.2		73	0.1		88	120.6
	工事部門計	75,043	100	85.1	62,807	100	83.1	12,235	19.5
	製品部門	13,103		14.9	12,773		16.9	329	2.6
	合 計	88,146		100	75,581		100	12,564	16.6
次期繰越高	アスファルト舗装	15,515	57.6		18,037	55.9		2,521	14.0
	セメントコンクリート舗装	1,198	4.4		3,370	10.5		2,171	64.4
	土木工事	10,175	37.8		10,845	33.6		670	6.2
	建築工事	47	0.2		-	-		47	-
	工事部門計	26,937	100	100	32,253	100	100	5,316	16.5
	製品部門	-		-	-		-	-	-
	合 計	26,937		100	32,253		100	5,316	16.5